



2025年4月4日

各位

会社名 株式会社 アダストリア
代表者 代表取締役社長 木村 治
(コード番号2685 東証プライム市場)
上席執行役員
問合せ先 コーポレート本部長兼 岩越 逸郎
管理本部長
(TEL: 03-5466-2060)

**持株会社体制への移行に伴う準備会社の設立及び吸収分割契約の締結
並びに当社の定款変更(商号等の変更)に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行するため、当社が100%出資する子会社である株式会社アダストリア(以下「新アダストリア社」といいます。)を、会社分割を行うための準備会社として設立する旨、及び当社が新アダストリア社に対して当社グループの管理及びグループ運営に関する事業を除く一切の事業(以下「本件事業」といいます。)に関する権利義務を承継させる会社分割(以下「本吸収分割」といいます。)に係る吸収分割契約(以下「本吸収分割契約」といいます。)を締結する旨を承認し、本日付で新アダストリア社を設立し、同社との間で本吸収分割契約を締結いたしました。なお、本吸収分割の実施につきましては、当社の株主総会における本吸収分割契約のご承認が条件となります。

また、当社は本吸収分割に際し、商号を「株式会社アンドエスティHD」に変更すること、その他の所要の定款変更議案を、本日開催の取締役会において承認いたしましたので、2025年5月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

記

1. 持株会社移行及び本吸収分割の背景と目的等

当社グループでは、変化する経営環境へ迅速に対応し、事業構造を変革するため、2030年2月期に向けて新たに「中期経営計画2030」を策定し、本日開示いたしました。「中期経営計画2030」では、当社の強みであるマルチブランドで培ったリアル店舗とスタッフが築くお客様との濃いつながりを活用し、プラットフォーム事業、グローバル事業、ブランドリテール事業の3つの事業が互いにシナジーを創出しながら、自社ECである「and ST」を「Play fashion!プラットフォーム」へと進化させることを目指しています。その一環として、2025年9月1日より持株会社体制に移行し、株式会社アンドエスティHDへと改称することを決定いたしました。

持株会社体制への移行により、グループの各事業会社がプラットフォームである「and ST」を中心としてつながりながら、それぞれのミッションや役割をより明確にし、自律的に成長戦略を策定・実行するマルチカンパニー経営を実現します。また、現在の当社グループにない特色を持つ企業のM&Aを通じて、カテゴリーやサービスの拡充、海外展開の加速を目指します。

2. 持株会社移行及び本吸収分割の概要

(1) 新アダストリア社の設立(設立日:2025年4月4日)

当社が、会社分割(吸収分割)によって本件事業に関する権利義務を承継させるため、新たに当社100%子会社である新アダストリア社を設立いたしました。

(2) 本吸収分割の実施（効力発生日：2025年9月1日（予定））

当社は、当社を分割会社、当社100%子会社である新アダストリア社を承継会社とする会社分割（吸収分割）を実施し、本件事業に関する権利義務を新アダストリア社に承継させます。これにより、当社グループは持株会社体制へ移行することになります。

また、本吸収分割に際し、新アダストリア社は、普通株式1株を発行し、当社に対して割当交付いたします。

(3) 当社の商号変更その他の定款変更の実施（効力発生日：2025年9月1日（予定））

当社は、本吸収分割の効力発生を条件として、その商号を「株式会社アンドエスティHD」に変更するとともに、事業目的及びその他必要な定款変更を実施します。なお、当社は、当該商号変更その他の定款変更を内容とする定款変更議案を2025年5月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

(4) 持株会社移行及び本吸収分割の日程

新アダストリア社設立（設立登記の日）	2025年4月4日
本吸収分割契約承認取締役会（当社）（新アダストリア社）	
本吸収分割契約の締結	
本吸収分割契約締結承認の臨時株主総会（新アダストリア社）	2025年5月28日（予定）
本吸収分割契約締結及び定款変更承認の定時株主総会（当社）	2025年5月29日（予定）
本吸収分割効力発生日	2025年9月1日（予定）
商号変更効力発生日（当社）	

(注) 上記日程は、本吸収分割の手続き進行上の必要性その他の事由により、変更することがあります。

3. 新アダストリア社設立及び本吸収分割について

(1) 新アダストリア社設立及び本吸収分割の要旨

① 新アダストリア社設立及び本吸収分割の日程

上記「2. 持株会社移行及び本吸収分割の概要（4）持株会社移行及び本吸収分割の日程」をご参照ください。

② 本吸収分割の方式

上記「2. 持株会社移行及び本吸収分割の概要（2）本吸収分割の実施（効力発生日：2025年9月1日（予定））」をご参照ください。

③ 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、新アダストリア社は、普通株式1株を発行し、当社に割当交付いたします。

④ 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 本吸収分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(3) 新アダストリア社が承継する権利義務

新アダストリア社は、本日開催の当社取締役会で承認された吸収分割契約に基づき、当社が営む事業のうち、本件事業に関して有する資産、負債、契約その他の権利義務（但し、吸収分割契約において特段の定めのあるものを除きます。）を承継いたします。

なお、承継会社への債務の承継につきましては、併存的債務引受けの方法によるものとします。

(4) 債務の履行の見込み

当社及び新アダストリア社は、本吸収分割後、いずれも資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在のところ想定されていないことから、本吸収分割後においても両社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

(5) 本吸収分割の当事会社の概要

① 吸収分割会社である当社の概要

(1) 名 称	株式会社アダストリア			
(2) 所 在 地	茨城県水戸市			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木村 治			
(4) 事 業 内 容	衣料品・雑貨等の企画・製造・販売			
(5) 資 本 金	2,660百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1953年10月22日			
(7) 発 行 済 株 式 数	48,800,000株			
(8) 決 算 期	2月末			
(9) 大株主及び持株比率	株式会社フクゾウ 36.62% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7.16% 豊島株式会社 4.27% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2.56% 福田三千男 1.97% アダストリア従業員持株会 1.40% JPモルガン証券株式会社 1.32% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75954口) 0.95% 福田仁美 0.85% 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 0.82%			
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(連結)				
	決算期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
連 結 純 資 産		60,762百万円	71,581百万円	77,200百万円
連 結 総 資 産		111,392百万円	127,915百万円	133,108百万円
1株当たり連結純資産		1,309.96円	1,549.13円	1,665.51円
連 結 売 上 高		242,552百万円	275,596百万円	293,110百万円
連 結 営 業 利 益		11,515百万円	18,015百万円	15,510百万円
連 結 経 常 利 益		12,026百万円	18,389百万円	15,964百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		7,540百万円	13,513百万円	9,614百万円
1株当たり連結当期純利益		166.37円	297.75円	208.93円

(注) 当社は、本吸収分割の効力発生を条件として、その商号を「株式会社アンドエスティHD」に変更するとともに、事業目的及びその他必要な定款変更を実施します。一方、「株式会社アダストリア」の商号は、新アダストリア社の商号となります。

② 吸収分割承継会社である新アダストリア社の概要

(1) 名 称	株式会社アダストリア
(2) 所 在 地	東京都渋谷区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北村 嘉輝
(4) 事 業 内 容	カジュアル衣料及び雑貨等の小売業
(5) 資 本 金	10百万円
(6) 設 立 年 月 日	2025年4月4日
(7) 発 行 済 株 式 数	200株
(8) 決 算 期	2月末
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%

(注) 新アダストリア社は、2025年4月4日設立であるため、直前事業年度に係る経営成績等はありません。

(6) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

当社グループの経営管理業を除く一切の事業

② 分割する事業部門の経営成績（2024年3月1日から2025年2月28日まで）

	本件事業 (a)	当社単体 (b)	比率 (a/b)
売 上 高	230,983百万円	230,983百万円	100.0%
営 業 利 益	14,174百万円	13,449百万円	105.4%
経 常 利 益	15,097百万円	14,888百万円	101.4%

(注) 分割する事業部門の経営成績には、2024年12月1日から分社化した株式会社アンドエスティの2024年11月30日までの実績を含んでおります。

③ 分割する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流 動 資 産	44,192百万円	流 動 負 債	30,661百万円
固 定 資 産	33,310百万円	固 定 負 債	1,018百万円
合 計 額	77,502百万円	合 計 額	31,680百万円

(注) 分割する資産、負債の金額は、2025年2月28日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本吸収分割の効力発生日までの増減を調整したうえで確定いたします。

(7) 支配株主との取引に関する事項

該当事項はありません。

4. 商号の変更及び定款の一部変更について

(1) 商号の変更について

① 変更の理由等

本件統合による持株会社体制への移行に伴い、2025年5月29日開催予定の定時株主総会で吸収分割契約締結及び定款の一部変更が承認されることを条件として、当社の商号を「株式会社アダストリア」から「株式会社アンドエスティHD」へ変更いたします。

② 新商号（英文表記）

株式会社アンドエスティHD（英文：and ST HD Co., Ltd.）

③ 新商号変更日

2025年9月1日（予定）

(2) 定款の一部変更

① 定款変更の理由

株主総会において本吸収分割契約が承認可決されると、当社は持株会社体制に移行することになります。つきましては、本吸収分割契約の承認を条件として、当社の商号を「株式会社アンドエスティHD」に変更し、事業目的を持株会社としての経営管理等に変更するものであります。なお、当該定款変更は、本吸収分割契約の効力発生日（2025年9月1日（予定））に効力が生じるものとします。

② 定款変更の内容

変更案の内容は以下のとおりであります。（下線部分は変更箇所）

現行定款	変更案
<p>第1条（商号） 当社は、<u>株式会社アダストリア</u>と称し、 英文では<u>Adastria Co., Ltd.</u>と表示する。</p> <p>第2条（目的） <u>1. 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</u></p> <p>1) ~ 2 3) （条文記載省略） <u>2. 当社は、前項各号の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式または持分を保有することにより当該会社の事業活動を支配・管理することができる。</u></p> <p>第3条~第37条 （条文記載省略）</p> <p>（附則） 1. ~ 2. （条文記載省略） （新設）</p>	<p>第1条（商号） 当社は、<u>株式会社アンドエスティHD</u>と称し、英文では<u>and ST HD Co., Ltd.</u>と表示する。</p> <p>第2条（目的） 当社は、次の事業およびこれに相当する<u>外国事業を営む会社その他の事業体の株式または持分を保有することにより当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。</u></p> <p>1) ~ 2 3) （現行どおり） （削除）</p> <p>第3条~第37条 （現行どおり）</p> <p>（附則） 1. ~ 2. （現行どおり） <u>3. 第1条および第2条の変更は、第75回定時株主総会に付議される「吸収分割契約承認の件」が原案どおり承認可決され、当該吸収分割の効力が発生することを条件として、2025年9月1日に効力を発生するものとする。なお、本項は、上記定款変更の効力発生日をもって削除する。</u></p>

5. 本吸収分割後の状況

(1) 本吸収分割後の上場会社（当社）の状況（予定）

(1) 名 称	株式会社アンドエスティHD (英文表記：and ST HD Co., Ltd.)
(2) 所 在 地	茨城県水戸市
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木村 治

(4) 事業内容	グループ経営管理事業
(5) 資本金	2,660百万円
(6) 決算期	2月末
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。

(注) 当社は、2025年9月1日(予定)に、商号を「株式会社アンドエスティHD」に変更する予定です。

(2) 吸収分割承継会社(新アダストリア社)の概要(予定)

本吸収分割の承継会社である新アダストリア社の概要につきましては、「3. 新アダストリア社設立及び本吸収分割について (5) 本吸収分割の当事会社の概要」をご参照ください。

6. 本件統合後の見通し

分割準備会社は、当社の100%子会社であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上